

様式第1号・その1（第7条関係）



政務活動費収支報告

令和7年 4月14日

向日市議会議長

上 田 雅 様

会 派 名 公明党議員団

経理責任者 福田 正人

令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）

政務活動費収支報告書について

向日市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、別紙のとおり、令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）政務活動費収支報告書を提出します。

式第1号・その2（第7条関係）

政務活動費収支報告書

令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）
政務活動費収支報告書

会派名 公明党議員団

1 収 入
政務活動費 259,200 円

2 支 出 (単位：円)

項 目	金 額	備 考
調査研究費	131,992円	行政視察費用
資料作成費	9,607円	コピーインク代等
合 計	141,599円	

3 残 額 117,601 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

公明党議員団

令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

政務活動費収支報告書

領 収 書 綴 り

年度 政務活動費 領収書綴

会派名	公明党議員団	支出金額	56,320円
項目	調査研究費	内容	新幹線(JR)代

領収書貼付欄

領 収 書

Receipt
領収年月日 2025.1.17 登録番号: T1120001059675
金額 ￥56,320(消費税等込み) 税10%

上記金額確かに領収いたしました
購入商品 JR乗車券類
(00161 8枚)
西日本旅客鉄道株式会社
長岡京駅F1発行 30164-02

印紙税申告納
付につき大淀
税務署承認済

年度 政務活動費 領収書綴

会派名	公明党議員団	支出金額	3,000円
項目	調査研究費	内容	昼食代(2名分)

領収書貼付欄

領収証 何日市議会公明党議員団 様 No.

★ 43,000 -

但 何日市議会公明党議員団 様

7年 2月 5日 上記正に領収いたしました 登録番号

税率	金額(税抜)	消費税率等
7%	27,927	2,073
合計	30,000	

〒210-0006 川崎市川崎区砂子2-3-19

つぎじき代村 じきさん 川崎店

電話 944-221-47

登録番号 12020001092231

印 紙 収入 2019 944-1097

会派名	公明党議員団	支出金額	1800円
項目	調査研究費	内容	昼食代(2名)

領収書貼付欄

領 収 証

向日市議会公明党議員団 様 No. _____

★ 1,800- 食事代(2名)

但 12月24日 上記正に領収いたしました 登録番号 _____

内部	税率	金額(税別)
10%	消費税額等	
税率	金額(税別)	
%	消費税額等	

収入 紙 印

コウモ カケ-1097

名代富士そば 北千住店
東京都足立区千住2-6-1
東京都渋谷区代々木1-36-1
TEL: 03(6276)3591 FAX: 03(6276)1484
登録番号: T3011001125088

年度 政務活動費 領収書綴

会派名	公明党議員団	支出金額	10,000円
項目	調査研究費	内容	夜食代(2名分)

領収書貼付欄

領 収 証

白河市議会公明党議員団様

No. _____

★ 10,000 -

但 夜食代 2名

2025年 2月 4日 上記正に領収いたしました

登録番号 7901000188182

内訳

税率	金額(税抜税込)
10%	140,001
消費税額等	
税率	金額(税抜税込)
%	消費税額等

〒140-0011 東京都品川区東大田5-19-2

株式会社 山崎屋

TEL 03-6433-2946

収入印紙

コケヨウ ケー-1097

年度 政務活動費 領収書綴

会派名	公明党議員団	支出金額	2,420-
項目	調査研究費	内容	肴食代(2名分)

領収書貼付欄

季節の天ぷら 銀座ハゲ天 蒲田店
〒1440052
東京都大田区蒲田5-13-1 グランデュオ蒲田6階
TEL:03-5713-6430
登録番号:T8-0100-0106-3112
端末番号:B027

2025-02-03 12:29:13

端末取引ID:43951-0

領収証

向市議会公明党議員団様

領収金額

¥2,420-

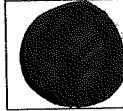
(税 ¥220-)

(10%対象 ¥2,420 内消費税 ¥220)

但し) お食事代として

上記正に領収いたしました。

担当者印



No.7385533530002

会派名	公明党議員団	支出金額	23,800円
項目	宿泊研究費	内容	宿泊代(2名)

領収書貼付欄

領 収 書

RECEIPT

№ 002114

お名前 向田市議会公明党議員団 様

日付 2025 年 2 月 4 日
Date

内 訳

8% (税込・税抜) 金額

消費税額等

¥ 23,800 -

10% (税込・税抜) 金額

消費税額等

但し 2025年2月3日〜6日2名様
Proviso 宿泊代2名

23,600

2,145

上記の金額正に領収いたしました。
The above amount has been received.

消費税課税対象外 2,000

アーバン東京・上野北千住

URBAIN TOKYO・UENO KITASSENJI

〒120-0034 東京都足立区千住4丁目20番10号

TEL (03) 5284-9970 FAX (03) 5284-9070

<http://www.urban101291.jp>

登録番号: 1961080101291



担当: 
Clerk

印 紙

領収書

Hotels.com旅程番号: 7300*****

購入日: 2025年1月10日

白山市議会公明党議員団 様

予約詳細

アワーズ イン 阪急

1-50-5 Oi, Shinagawa-ku, Tokyo, 140-0014 日本

チェックイン: 2025年2月4日

チェックアウト: 2025年2月5日

4室 x 1泊

シングルルーム 喫煙可

ご予約者: Kazuto 様

シングルルーム 喫煙可

ご予約者: Takanobu 様

シングルルーム 喫煙可

ご予約者: Teruo 様

シングルルーム 喫煙可

ご予約者: Masato 様

49304円 = 4人 x 2人

4
33652
24652

お支払いの詳細

客室1の料金	
2月4日(火)	¥11,001
税	¥1,325
客室2の料金	
2月4日(火)	¥11,001
税	¥1,325
客室3の料金	
2月4日(火)	¥11,001
税	¥1,325
客室4の料金	
2月4日(火)	¥11,001
税	¥1,325
合計	¥49,304
	お支払い済み

会派名	公明党議員団	支出金額	10,000円
項目	調査研究費	内容	夜食代(2名分)

領収書貼付欄

領収証 向田市議会 公明党議員団様 No. _____

★ 但 食費代金 10,000円

内訳 税率 2015年2月3日 上記正に領収いたしました

税率	金額(税抜税込)	消費税額等
%	金額(税抜税込)	消費税額等
%	消費税額等	

5125

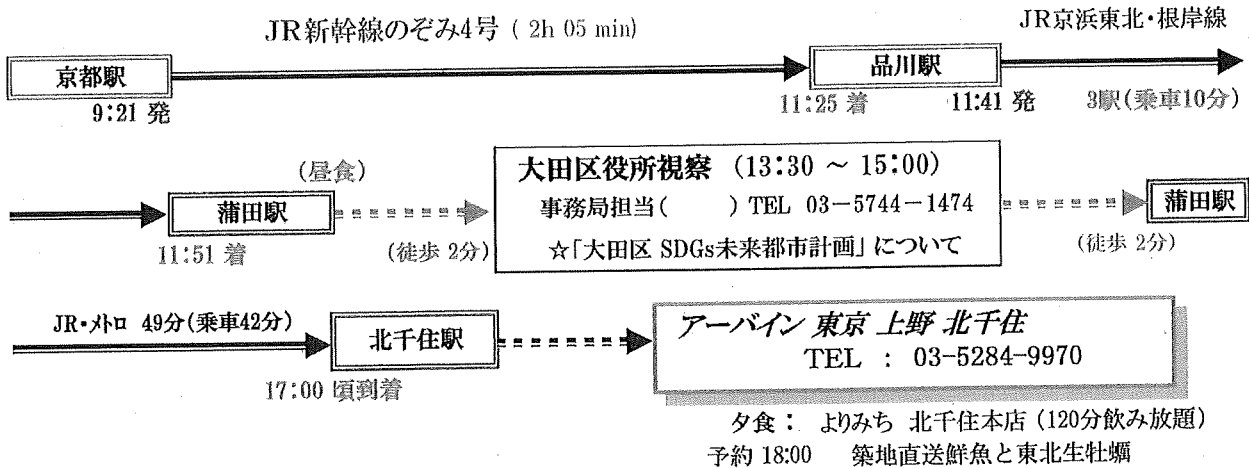
D211R18

公明党 乙訓市・町議会議員団 行政視察日程

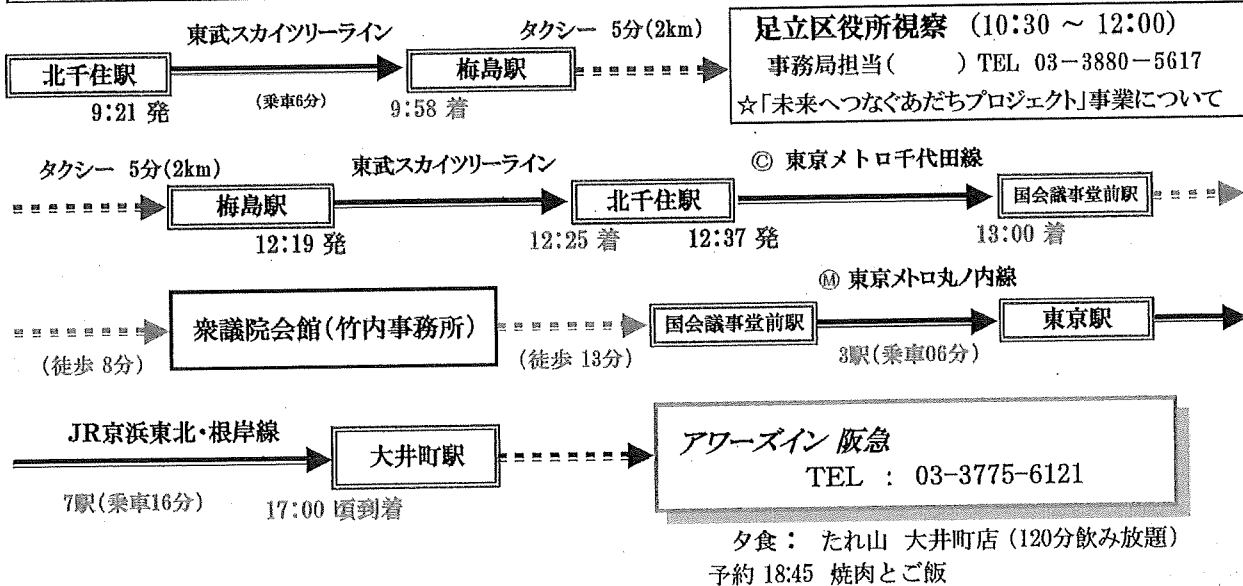
★★★2025/1/26

集合時間 9:00 : 京都駅 新幹線西跨線橋口

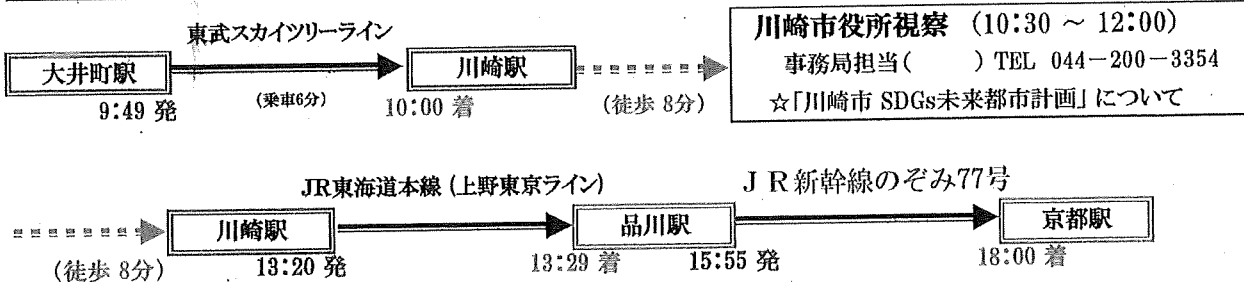
第1日目 2月3日(月)



第2日目 2月4日(火)



第3日目 2月5日(水)



公明党 乙訓市・町議会議員団

会派行政視察参加者名簿

氏 名	備 考
ふく だ まさ と 福 田 正 人	向日市議会議員
とみ やす てる お 富 安 輝 雄	向日市議会議員
お ばた たか のぶ 小 畑 孝 信	大山崎町議会議員
いし い けい こ 石 井 啓 子	長岡京市議会議員
ふく しま かず と 福 島 和 人	長岡京市議会議員

年度 政務活動費 領収書綴

会派名	公明党議員団	支出金額	1,580円
項目	資料作成費	内容	コピー代

領収書貼付欄



領 収 書

納付者 向日市寺戸町中野20 向日市役所内		
住 所		
氏 名 公明党議員団 様		
第0043483号	令和6年度	一般会計
納付書番号 6-0000468		
金 額	1,580 円	
ただし、 令和6年度上半期コピー料 (令和6年4月から令和6年9月分) 納付場所： 市役所又は取扱金融機関 (裏面) 納期限 令和 6年 11月 29日		
上記のとおり領収しました。		領収日付印
向日市会計管理者 向日市指定金融機関 向日市指定代理金融機関 向日市収納代理金融機関		

(納付者保管)

向日市

会派名	公明党議員団	支出金額	7,697円
項目	資料作成費	内容	消耗品代

領収書貼付欄

新製品が安い
KS ケーズデンキ

お買上げ明細

2024年11月29日(金) 16時44分

(0000096810651)

会員番号

<明細>			
1 レジ袋			・ 持帰
-----*			
2510467853463 レジブタ	10%		
1点		¥5	

2 ●インクカートリッジ			・ 持帰
キヤノン			
4549292100044 BCI-381+380/6MP	10%		
1点		¥7,068	
5%値引対象			

3 ●コピー用紙			・ 持帰
三菱製紙			
4957250601814 RE-FSC-MX A4	10%		
1点		¥624	
5%値引対象			

	3点/合計	¥7,697	
税率別内訳 /	課税対象額 10%	¥7,697	
	(内消費税額	¥699)	

[0524030-052008441-2310003742615]

領収証

2024年11月29日(金) 16時44分

向日市議会 公明党議員団 様
金額 ¥7,697

(内消費税等 ¥699)
税率別内訳 / 課税対象額 10% ¥7,697
(内消費税額 ¥699)

但し、お品代として
上記金額正に領収致しました。

<決済内訳>
QUICPay+ ¥7,697
(内消費税等 ¥699)

登録番号:T7050001005202
株式会社関西ケーズデンキ

ケーズデンキ向日町店
電話番号 075-934-8550
販売担当者008441

会派名	公明党議員団	支出金額	330円
項目	資料作成費	内容	消耗品代

領収書貼付欄

だんぜん!ダイソー
DAISO

（公明党議員団）
（うち、消費税等 30円）
但し、
売上引-No.:8665
（うち、クレジット等 330円を含む）
ダイソー向日市役所前店
080-3463-7083
令和 4 年 11 月 29 日
No. 99999992-0154-8665
2024年11月29日
[担当:99999992]
として上記正に領収いたしました
¥330-

<令和4年11月29日 領収書>
2024年11月29日(金) 15:54
引 No.:0004 責:99999992
A4 レールファイル <す> ¥200外
(100 × 2個)
レールファイル ¥100外
小計 3点 ¥300
10%税抜対象額 ¥300
10%税額 ¥30
合計 ¥330
QUICPay ¥330
お釣り ¥0
登録番号 T7240001022681

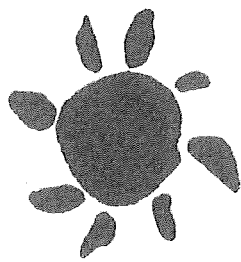
要望書の教員教紙
作成のため

2025年度

向日市予算編成に対する要望書

2024年12月

向日市議会公明党議員団



—KOMEITO—

公明党

向日市議会公明党議員団

会派視察報告書

公明党議員団

2025 年 2 月 3 日

「大田区 SDGs 未来都市計画」について

つくる・つなぐ・はばたく

視察の目的：大田区が進める「SDGs 未来都市計画」の具体的な施策内容や進捗を確認し、本市での可能性を探る。

1. 視察の概要

大田区は、2023 年度に内閣府から「SDGs 未来都市」に選定され、さらに「自治体 SDGs モデル事業」にも採択された。これを受けて策定された「大田区 SDGs 未来都市計画」（2023 年度～2025 年度）では、区内の製造業の技術力と羽田イノベーションシティを活用した新産業創出を柱とし、持続可能なまちづくりを推進している。

今回の視察では

- ・大田区 SDGs 未来都市計画の全体像と進捗状況の確認

- ・製造業と新産業の融合によるイノベーション創出の具体例の調査
 - ・2025年1月に行われたKPI（重要業績評価指標）の変更点とその影響
- を重点的に学んだ。

2. 大田区 SDGs 未来都市計画の概要と進捗

(1) 計画の基本方針

経済・環境・社会の三側面をつなぐ取組

「新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市」の実現を目指し、以

下の3つの視点から取り組みが進められている。

1. 産業の活性化：製造業の技術と新産業の融合によるイノベーション創出
2. 環境・エネルギー対策：環境負荷の低減や再生可能エネルギーの活用促進
3. 社会・まちづくり：多様な人材が活躍できる地域づくり

(2) 主要施策の進捗

① 製造業とイノベーションの融合

- ・羽田イノベーションシティを拠点とした技術交流

- ・ スタートアップ企業と町工場の連携を促進するプログラムが実施されており、実際に AI やロボット技術を活用した製品開発が進んでいる。
- ・ 特に、医療・福祉分野での技術応用が進んでおり、高齢者支援や障がい者向けの先端技術の活用事例が報告された。
- ・ 次世代モビリティの開発と実証実験
- ・ 自動運転バスやドローン配送の実証実験が進められており、特に物流の効率化と環境負荷の低減を目指している。

② 環境・エネルギー対策

- ・ 再生可能エネルギーの活用
- ・ 区内の事業所に対し、太陽光発電や省エネ技術の導入支援を行っており、すでに導入率が上昇している。
- ・ 廃棄物削減に向けたリサイクル促進施策も進められ、食品ロス削減プロジェクトなどが展開されている。

③ 人材育成・社会包摂

- ・ 次世代人材の育成

- ・区内の小中学校と連携し、SDGs に関する教育プログラムを実施。特に、ものづくりや環境保護に関心を持つ若者の育成に力を入れている。
- ・令和7年度より実施する区独自教科「おおたの未来づくり」（全小学校5・6年生対象）
学校給食「たこべったん」（イトーヨーカドー大森店と共同で開発）
- ・大学や研究機関とも連携し、技術者育成のための研修プログラムが整備されている。
- ・多様な人材の活躍支援
- ・女性や外国人、高齢者が活躍できる環境整備として、インクルーシブな雇用施策が進められている。

3. 2025年1月のKPI変更点

2025年1月に一部のKPI（重要業績評価指標）が見直された。主な変更点は以下のとおり。

①イノベーション創出数の目標値を引き上げ

- ・新産業創出を促進するため、スタートアップ支援の数値目標を拡大。

②カーボンニュートラルに向けたKPIの追加

- ・CO2 排出削減目標をより具体的な数値に変更し、再生可能エネルギー導入率の目標を新設。

③社会包摂の観点強化

- ・外国人・障がい者の雇用率向上を KPI に反映。

これらの変更は、より実効性のある施策へと進化させるための調整と考えられる。

4. 視察を通じた考察と提言

(1) 他自治体への応用可能性

- ・製造業とイノベーションの融合は他地域にも応用可能
- ・地域の特色を生かした産業振興策として、他自治体でも参考になる。
- ・再生可能エネルギーの導入支援は中小企業向け施策として有効
- ・地域経済と環境対策を両立させるモデルとして活用できる。

(2) 政策提言

- ・産業支援策の強化

- ・ 地域の中小企業が新産業と連携できるよう、マッチング支援を充実させる。
- ・ エネルギー政策の推進
- ・ 太陽光発電や省エネ設備の導入補助金制度の拡充。
- ・ 社会包摂の推進
- ・ 外国人や女性の活躍促進に向けた支援策の強化。

5. まとめ

今回の視察を通じて、大田区が「SDGs 未来都市」として取り組む先端的な事例を確認できた。製造業と羽田イノベーションシティを活用した新産業の創出、環境・エネルギー施策の強化、多様な人材の活躍推進など、どれも向日市にとって示唆に富むものである。特に、大田区のように施策実施の途中であっても KPI を柔軟に見直し、PDCA サイクルを回し続ける姿勢は、向日市が今後、政策を立案・運用する上でも大いに参考になる。

今後は、本視察で得た知見を踏まえ、向日市に適した具体的な施策を検討し、地域特性を活かした持続可能なまちづくりに努めていきたい。引き続き、他自治体の先進事例を積極的に学び、市民福祉の向上と SDGs の実現を目指して取り組んでいく所存である。

2025 年 2 月 4 日

足立区「未来へつなぐあだちプロジェクト」事業について

1. 視察の目的

- ・ 足立区における子どもの貧困問題に対する対策の現状を把握すること。
- ・ 「未来へつなぐあだちプロジェクト」における取り組みの効果を確認すること。
- ・ 他の自治体で参考となる部分を学び、今後の市の政策に生かすための情報収集を行うこと。

2. プロジェクトの主要な取り組み

2-1 教育・学び

- ・ 学力向上対策推進事業

児童・生徒の個別の学力に応じた学習支援が行われている。特に、個別の

学習メニューを提供し、学力向上を目指す施策が導入されている。

- ・ スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置

学校内にソーシャルワーカーを配置し、学業だけでなく生活全般に関する支援が強化されている。学力向上だけでなく、児童の生活環境に対するサポートも重要な役割を果たしている。

- ・不登校支援の強化

「チャレンジ学級」の拡大により、不登校児童の受け入れと学習支援が行われ、より多くの児童が学びの機会を得ることができるようになっていく。

2-2 健康・生活

- ・あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト (ASMAP)

母子支援に力を入れており、特に生活に困窮している家庭への手厚い支援が行われている。母親を支えることによって、子どもへの支援も同時に強化されている。

- ・生活保護世帯の支援

夏休み中に生活保護世帯を訪問し、支援の現状を把握している。これにより、現状に合わせた支援が行われ、子どもたちの生活環境が改善されている。

- ・発達障がい児支援事業

発達障がいを持つ子どもへの支援が強化され、学齢期に向けた支援がシームレスに行われている。特に、就学前から学齢期に至るまでのサポートが重要である。

2-3 推進体制の構築

- ・ 実態調査を基にした施策改善

定期的に実施される「子どもの健康・生活実態調査」に基づき、既存事業の見直しや新たな施策が展開されている。この調査結果を基にした改善策は、より現実的で実効性のあるものとなっている。

- ・ 地域との協力体制

NPO や地域活動団体、企業などとの連携を強化し、地域全体での支援体制が確立されている。地域の力を借りることで、より広範囲にわたる支援が可能となっている。

3. 視察結果の評価

- ・ 効果的な支援策の実施

「未来へつなぐあだちプロジェクト」は、子どもの学力向上と生活支援を組み合わせた効果的な支援策を展開している。教育面での支援だけでなく

く、健康・生活面の支援を同時に行うことで、貧困の連鎖を断つための取り組みが強化されている。

- ・ 地域社会との連携強化

地域活動団体や企業と協力し、地域全体での支援を行っている点が評価される。地域の力を最大限に活用した取り組みが功を奏しており、他の自治体でも参考にすべき事例である。

- ・ データに基づいた事業改善

子どもの実態調査を基にした事業の見直しが行われており、必要に応じた柔軟な対応がなされている点が良い結果を生んでいる。

4. 今後の課題と提案

- ・ 支援の持続性

短期的な支援にとどまらず、長期的な支援が必要である。今後も継続的に支援を提供し、子どもたちが安定した成長を遂げられるような体制を確立すべきである。

- ・ 他の自治体との連携強化

足立区の取り組みを他の自治体とも連携し、広範囲にわたる支援を展開していくことが求められる。特に、近隣自治体との情報交換や支援の一元化を進めることが効果的である。

5. 結論

「未来へつなぐあだちプロジェクト」は、行政・地域・民間が一体となって子どもの貧困対策を推進する先進的なモデルである。教育と生活支援を複合的に行うことで、貧困の連鎖を断ち切る効果が期待できる点が大きな特徴である。

向日市においても、同様の包括的な支援体制を構築するためには、長期的な視点に立った施策の立案と、地域との連携、そして継続的なデータ収集と分析に基づく柔軟な運用が不可欠である。我が会派としては、本視察で得られた知見をもとに、今後の施策提言や議会活動を通じて、向日市における子どもの貧困対策の充実に寄与したいと考える。

2025 年 2 月 5 日

「川崎市 SDGs 未来都市計画」について

1. 視察目的

川崎市が取り組んでいる「SDGs 未来都市計画」について、実施中の施策やその進捗状況を把握し、本市における SDGs 関連政策の参考とすることを目的として実施した。

2. 視察概要

川崎市は、2019 年 7 月に国から「SDGs 未来都市」に選定され、その後「川崎市 SDGs 未来都市計画（第 1 期計画）」を策定し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めてきた。さらに、2022 年 3 月には第 1 期計画を終え、第 2 期計画（2022 年～2025 年）の策定を行い、SDGs の達成に向けた新たな取り組みを開始した。

第 2 期計画では、以下の 3 つの視点を基に、SDGs 達成に向けた施策を推進している。

- ① 経済: 持続可能な経済成長と多様な働き方の推進

② 社会: 誰もが活躍できる共生社会の実現

③ 環境: 脱炭素社会の実現と強靱なまちづくり

3. 主な施策と成果

視察では、川崎市が推進する具体的な施策について以下の点を確認した。

- ・ 地域包括ケアシステムの構築: 高齢者や障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現に向けて、地域での支援体制を強化するための取り組みが進められている。
- ・ 脱炭素社会の実現: 川崎市は、2050年までにCO2排出実質ゼロを達成する目標を掲げ、再生可能エネルギーの導入や省エネの推進など、さまざまな取り組みを進めている。
- ・ 持続可能な経済成長: 地域経済の活性化とともに、多様な働き方の推進が行われている。特に、テレワークやフレックスタイム制度の普及など、柔軟な働き方が奨励されている。

4. 視察を通じた意見交換

視察中、川崎市の担当者との意見交換が行われ、市内での SDGs 達成に向けた各施策の実行過程やその課題について詳細な説明を受けた。特に、持続可能な社会の実現には、市民の理解と協力が不可欠であることが強調された。また、他の自治体と連携しながら進めることの重要性も指摘された。

5. 今後の展望と課題

川崎市の取り組みは非常に進んでおり、持続可能な社会を目指すための方向性が明確に示されている。一方で課題としては、市民や企業の積極的な参加を促すための啓発活動の強化が挙げられる。また、脱炭素社会の実現に向けて、具体的な技術や施策の実行には時間と資源が必要であるため、長期的な視野を持った政策運営が求められる。

6. 提言

向日市においても、川崎市が推進している SDGs 関連の取り組みを参考にし、持続可能な社会の実現に向けた具体的な施策を検討する必要がある。特に、地域社会との連携を深め、SDGs 達成に向けた市民参加の促進を進めるべきである。また、環境施策としては脱炭素化に向けた取り組みを加速し、2050 年を見据えた目標設定を行うことが重要である。

7. 結論

川崎市の SDGs 未来都市計画は、持続可能な社会の実現に向けて大きな成果を上げており、他自治体にとっても参考となる成功事例である。特に、行政と市民・企業との連携や、明確な目標設定を通じた具体的施策の推進は、本市の SDGs 関連政策にも応用できると考える。

今後、川崎市で得た知見をもとに、向日市の実情に即した SDGs 推進策をさらに検討・提案していく所存である。